

提案募集方式の5年の成果等

1. 提案募集方式の成果

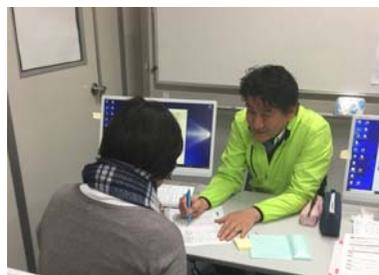
住民への成果の還元(具体例)

- 平成26、27年提案募集については、多くの提案が実現し、徐々に活用が増加している。
下記のように、自治体が積極的に活用し、住民サービスの向上等に貢献している例がある。

<事例① 地方版ハローワーク>

地方版ハローワーク: 767箇所/380自治体(H30年9月末現在)

- 鳥取県では、住居や子育て等の生活支援と就労支援の一体的な提供、効果的な移住促進の実現、水産・加工業、観光業といった地域産業に必要な人材の育成・確保に重点を置いた就労支援を実施。
- 県立ハローワーク(県内4箇所、県外2箇所)を開設。
- 求職者からは「あきらめずに相談して本当に良かった」、「平日に働いているので、土曜日に利用できて良い」、などと評価されている。



<事例② 農地転用許可権限の移譲>

農地転用許可権限に係る指定市町村の指定:

57市町(H30年12月末現在)

(農林水産省調べ)

- 指定により、農地転用許可に係る事務処理日数が福岡県久留米市(H29.4~)では約17日間、長野県高森町(H29.7~)では約12日間、和歌山県海南市(H29.11~)では約11日間短縮。

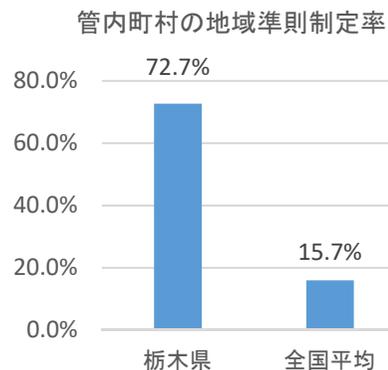
	指定前	指定後	増減
久留米市	約40日	約23日	△約17日
高森町	約34日	約22日	△約12日
海南市	約39日	約28日	△約11日

- 市町村内で一連の事務が完結することにより、現地の状況把握や庁内の調整が円滑化し、地域の実情に応じた土地利用が可能に。

<事例③ 工場の緑地面積率等に係る地域準則>

地域の周辺環境を踏まえた町村独自の地域準則の策定:
145町村(H30年11月1日現在)

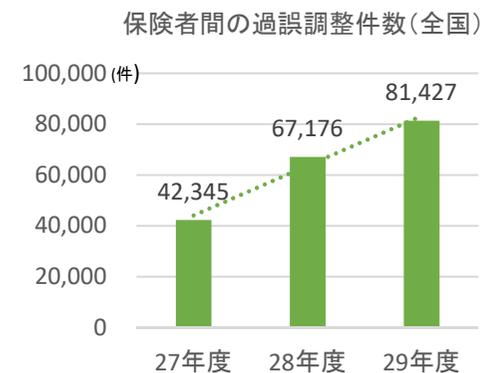
- 栃木県市貝町では、緑地面積率を5%以上(国の基準は20%以上)等とする地域準則を定め、町内企業が工場敷地内の設備投資を検討。
- 更に、県では、町担当者が集う会議や、工場立地の要望を把握した際の町向けの説明などの機会を活かし、制度活用をPR。その結果、県内11町中8町(72.7%)が地域準則を制定。(1町が今後制定予定)



<事例④ 保険者間の過誤調整>

保険者間での直接の過誤調整を実現: 1,212自治体(平成29年度)

- 大阪府では管内の43市町村中42市町村(97.7%)において活用されており、極めて高い活用実績。
- 高槻市では、保険者間の過誤調整の活用のため、対象者となり得る住民に対して必要な書類の提出を積極的に案内するなどの取組を実施し、活用件数は、27年度の589件から29年度は1,368件と増加傾向。



➡ 今後、更なる活用実態の把握を行い、政府としても積極的な情報発信に活かしていく。

提案募集方式の5年の成果等

1. 提案募集方式の成果

住民への成果の還元（政府における情報発信の取組実績）

【ホームページ】**閲覧環境の改善**（アクセシビリティ向上等）について

① **スマホ画面を意識**したトップページの改修

- ・新着情報を画面最上位へ移動
- ・リンクの表示をより見やすく変更

② 提案募集の対応方針に基づく関係府省の**措置結果**について、通知発出等のタイミングをとらえて**随時掲載**

③ SNS（Facebook及びTwitter）からの**HP閲覧をよりわかりやすく誘導**

ホームページ閲覧件数の**大幅な増加**

平成30年度速報値

26年度：400,681件

平成30年4月～12月：465,145件（前年同期比133.8%）

27年度：425,297件（前年比106.1%）

（平成29年4月～12月：347,621件）

28年度：426,939件（前年比100.4%）

29年度：477,433件（前年比111.8%）

平成29年度 地方分権改革シンポジウム

～地方の提案で国の制度が変わる～ 《開催結果》

【日時・会場】平成30年3月19日(月) 13:30～16:30 東京都 銀座ブロッサム

【参加者】**500名以上**（地方自治体職員、地方議会議員、一般住民、報道関係者等）

5年目を迎える提案募集方式について、これまでの歩みと主な成果、29年提案募集の成果事例や自治体における取組事例を紹介しつつ、提案募集方式の地方分権改革における意義や現状を取り巻く諸課題への対応（子ども・子育て関係、地域公共交通分野等）に果たす役割、今後の改革の方向性等について議論が展開された。

<平成29年度の模様>



<過去の開催実績>

平成26年度（平成26年6月30日開催） 京都市 メルパルク京都

平成27年度（平成28年1月13日開催） 東京都 銀座ブロッサム

平成28年度（平成29年3月23日開催） 東京都 銀座ブロッサム

提案募集方式の5年の成果等

2. 提案募集方式の課題

【図表8】これまでの提案団体数累計

団体区分	提案のあった団体数
都道府県 (47)	47 (100.0%)
指定都市 (20)	16 (80.0%)
中核市 (54)	31 (57.4%)
施行時特例市 (31)	18 (58.1%)
一般市 (686)	182 (26.5%)
特別区 (23)	23 ※特別区長会から提案 (100.0%)
町村 (927)	99 (10.7%)
市区町村合計 (1,741)	369 (21.2%)

【図表9】提案のあった市町村を人口規模別に見た提案件数

団体区分 a	(件数)						一団体当りの 提案件数 b/a
	H26	H27	H28	H29	H30	合計 b	
指定都市 (20)	66	27	22	27	33	175	8.75
中核市 (54)	35	24	27	20	24	130	2.41
施行時特例市 (31)	8	10	9	5	5	37	1.19
人口5万人以上の市 (上記除く) (413)	63	13	20	32	24	152	0.37
人口5万人未満の市 (272)	11	4	3	5	8	31	0.11
人口2万人以上の町村 (155)	7	3	1	2	4	17	0.11
人口2万人未満の町村 (773)	7	2	9	8	6	32	0.04
計 (1,718)	197	83	91	99	104	574	0.33

(注1) カッコ内数字は、指定都市・中核市・施行時特例市については平成30年4月現在の団体数、人口規模別市町村については平成27年国勢調査による区分別の団体数。

(注2) 件数は提案のあった主団体の区分でカウントしている。